

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19001	産業振興奨励事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	款	07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項目	02:開発費
戦略プロジェクト	-	目	01:開発費	
事業予定期間	H 16 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市産業振興条例	

② 目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与する、企業立地の促進を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事務所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付することにより、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。 また、条例の失効期日(平成29年3月31日)も踏まえつつ、現行の奨励金制度の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	(奨励金交付対象事業者3件) 新設(交付2年目)1件 増設(交付2年目)2件	(奨励金交付対象事業者3件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)2件	
		(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1	(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1	
	予算額	(新規奨励措置指定事業者1件) 新設1件	(新規奨励措置指定事業者2件) 新設1件 増設1件	
		事業費 63,200千円	49,800千円	
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源 63,200千円	49,800千円	
	予算額	事業費 57,200千円	49,800千円	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源 57,200千円	49,800千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		113,000千円	期間外事業費(H29以降)② 192,900千円	
		総事業費 (①+②) 305,900千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	奨励措置指定事業者の数			
	補足	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	活動 計画値 1	2	
②	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数			
	補足	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	成果 計画値 15	30	
③	名称		単位 事業者	事業者	
	補足		計画値		
④	名称		単位 人	人	
	補足		計画値		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19001	産業振興奨励事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務 款	07:商工費
② 実施体系	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	科 項	02:開発費
	戦略プロジェクト	-	目 目	01:開発費

② 目的・概要	対象	市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者
	目的	産業の集積や高度化をはじめ、地域産業の活性化、就労の場や税収の確保などに寄与する、企業立地の促進を図る。
概要	亀山市産業振興条例に基づき、市内において事業所の新設、増設又は移設をする事業者に対し奨励金を交付することにより、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進するとともに、雇用の拡大を図る。 また、条例の失効期日(平成29年3月31日)も踏まえつつ、現行の奨励金制度の見直しを行う。	

		27年度	28年度
①	名称	奨励措置指定事業者の数	計画値 1
	補足	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	実績値 0
②	名称	奨励措置指定事業者の新規雇用者の数	計画値 15
	補足	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	実績値 0
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績						
(奨励金交付対象事業者3件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)2件				(奨励金交付対象事業者3件) 新設(交付3年目)1件 増設(交付3年目)2件						
(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1				(奨励金) 土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 土地取得価額相当額×10%×3分の1						
(新規奨励措置指定事業者2件) 新設1件 増設1件				(新規奨励措置指定事業者2件) 新設1件 増設1件						
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 49,800	予算額 49,800	決算額 48,640	総人件費 ①	1,172	平均給与額×③		
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	1,172			
		県支出金		0		所要人員 ③	0.16			
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0			
		その他		0		⑤		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	49,800	49,800	48,640					
		再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		0						
		総人件費				①	1,172			
		総コスト				⑥	49,812			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度から奨励金を交付している指定事業者3社に対し、3年目(最終)となる奨励金を交付するとともに、平成28年度に指定要件を満たす工場の新設及び増設行った事業者2社を新たに奨励措置指定事業者に指定した。 また、制度の検証内容や企業立地を取り巻く環境変化を踏まえ、12月に産業振興条例の一部を改正し、平成29年4月からの新制度について、立地検討企業や関係機関に周知を図った。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内で企業立地を検討する事業者に対し、新たな奨励制度を効果的に情報提供していく必要がある。
	【改善の方向性】	広域的なネットワークを有する県や産業団地の開発主体、金融機関等と連携を図り、立地検討企業の把握に努めるとともに、企業との様々な機会を活用し、他の企業支援策と併せて、新たな奨励制度を効果的にPRしていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	28001	畜産競争力強化対策整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:農業経営の安定化	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	04:畜産業費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要綱	

② 目的・概要	対象	地域畜産クラスター協議会
	目的	地域畜産クラスター協議会が畜産クラスター計画に基づき実施する事業に対し支援を行い、地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び持続的な酪農・畜産の維持に寄与し、亀山市における畜産振興を図ることを目的とする。
概要		協議会構成員が、生乳生産・子牛生産の拡大、飼養管理の効率化・衛生管理の徹底を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する糞乾燥ハウスの建設に要する費用に対し、財政的支援を行う。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	畜産競争力強化対策整備事業補助金交付				
		事業費	14,700千円			
		国庫支出金				
		県支出金	14,700千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円		
		事業費	14,620千円			
		国庫支出金				
		県支出金	14,620千円			
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		14,700千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	14,700千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	補助金交付件数	活動 計画値		1
		補足			単位	件
	②	名称		計画値		
		補足			単位	
	③	名称		計画値		
		補足			単位	
	④	名称		計画値		
		補足			単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産産部	
	28001	畜産競争力強化対策整備事業	室名	農政室	
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計
		基本施策	03:農林業の振興	務	款
施策の方向		02:農業経営の安定化	科	項	
	戦略プロジェクト	-	目	目	
				01:一般会計	
				06:農林水産業費	
				01:農林水産業費	
				04:畜産業費	

② 目的・概要	対象	地域畜産クラスター協議会
	目的	地域畜産クラスター協議会が畜産クラスター計画に基づき実施する事業に対し支援を行い、地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び持続的な酪農・畜産の維持に寄与し、亀山市における畜産振興を図ることを目的とする。
	概要	協議会構成員が、生乳生産・子牛生産の拡大、飼養管理の効率化・衛生管理の徹底を目的として行う畜舎の増設に伴い整備する糞乾燥ハウスの建設に要する費用に対し、財政的支援を行う。

		27年度	28年度
①	名称 補助金交付件数	計画値	1
	補足	実績値	1
		単位	件
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
畜産競争力強化対策整備事業補助金交付				畜産競争力強化対策整備事業補助金交付				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	14,700	予算額	14,620	決算額	14,600
		国庫支出金			0	0	0	
		県支出金	14,700	14,620	14,600			
		地方債		0	0			
		その他		0	0			
		一般財源	0	0	0			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費			①	1,465		
		総コスト			⑥	16,065		
	総人件費	①	1,465					
	一般職員人件費	②	1,465				平均給与額×③	
	所要人員	③	0.20					
	臨時職員人件費	④	0					
	受益者負担額	⑤	0					
	受益者負担率		0.0%				⑤ / ⑥	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域畜産クラスター協議会を通して、協議会構成員における糞乾燥ハウスの建設への財政的支援を行うことによって、地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び持続的な酪農・畜産の維持に寄与することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	地域ぐるみでの高収益型の畜産の実現及び酪農・畜産の維持のためには継続的な支援が必要であり、今後も三重県をはじめとした関係機関と連携し、必要に応じた支援を展開していく必要がある。	
	【改善の方向性】	畜産関係事業等について地域畜産クラスター協議会及び三重県その他関係機関との情報共有を行い、適切な事業活用に繋げる。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19061	林業生産活動支援事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市利用間伐事業等補助金交付要綱、亀山市森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	森林所有者、林業事業者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施業を実施することは難しい状況にある。このことから林業事業者への長期の施業委託を促進し、林業事業者の安定した事業量を確保することにより、適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	1. 森林経営計画作成推進事業(面的なまとまり森林の持続的、効率的な森林経営を進めるため、意欲ある林業事業者が行う森林の現況調査、境界確認、森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が支援することで、森林経営計画の作成を促進する。) 2. 利用間伐事業(合意を取り付けた森林の整備にあたり、搬出間伐に対し、国・県・市が支援する。)	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	○森林経営計画作成推進事業補助(国1/2 県1/4 市1/4) 森林整備地域活動実施協定H24年7月2日~H29年3月31日 2林業事業者 活動面積 40ha	事業費	14,000千円
		○利用間伐事業等補助 3林業事業者 ・間伐補助 48ha ・作業路開設補助 5,500m ・木材搬出補助 2,500m ³	事業費
	計画額	国庫支出金	
		県支出金	1,620千円
		地方債	
		その他	
	予算額	一般財源	12,380千円
		事業費	14,000千円
		国庫支出金	
		県支出金	1,620千円
期間内総事業費(H27・H28)①	地方債		
	その他		
	一般財源	12,380千円	
	期間外事業費(H29以降)②	-	
総事業費 (①+②)		-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	森林経営計画作成推進事業活動面積			
	補足	各年度の森林所有者の森林施業委託合意面積	計画値 40	40	-
②	名称	利用間伐実施面積			
	補足	各年度の利用間伐実施面積	計画値 48	50	50
③	名称	作業路開設延長			
	補足	各年度の利用間伐実施のための作業路開設延長	計画値 5,500	7,000	7,000
④	名称	木材搬出量			
	補足	各年度の出荷木材数量	計画値 2,500	2,670	2,670
			単位	単位	
			ha	ha	ha
			m	m	m
			m ³	m ³	m ³

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19061	林業生産活動支援事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務 款	06:農林水産業費
施策体系	施策の方向	04:林業経営の安定化	科 項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目 目	06:林業振興費

② 目的・概要	対象	森林所有者、林業事業者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このことから林業事業者への長期の施策委託を促進し、林業事業者の安定した事業量を確保することにより、適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	1. 森林経営計画作成推進事業(面的なまとまり森林の持続的、効率的な森林経営を進めるため、意欲ある林業事業者が行う森林の現況調査、境界確認、森林所有者の合意形成活動に対し、国・県・市が支援することで、森林経営計画の作成を促進する。) 2. 利用間伐事業(合意を取り付けた森林の整備にあたり、搬出間伐に対し、国・県・市が支援する。)	

		27年度	28年度
①	名称	森林経営計画作成推進事業活動面積	計画値 40
	補足	各年度の森林所有者の森林施策委託合意面積	実績値 127.64
			単位 ha
②	名称	利用間伐実施面積	計画値 48
	補足	各年度の利用間伐実施面積	実績値 58.27
			単位 ha
③	名称	作業路開設延長	計画値 5500
	補足	各年度の利用間伐実施のための作業路開設延長	実績値 8,487.16
			単位 m
④	名称	木材搬出量	計画値 2500
	補足	各年度の出荷木材数量	実績値 1,084.29
			単位 m ³

年度計画				年度実績					
○森林経営計画作成推進事業補助(国1/2 県1/4 市1/4) 森林整備地域活動実施協定H24年7月2日～H29年3月31日 2林業事業者 活動面積 40ha ○利用間伐事業等補助 3林業事業者 ・間伐補助 50ha ・作業路開設補助 7,000m ・木材搬出補助 2,670m ³				○森林経営計画作成推進事業費補助金の交付 ・交付林業事業者数 :2林業事業者 ・間伐合意取得者数 :20人 ・間伐合意面積 :77.33ha ○利用間伐事業等補助金の交付 ・交付林業事業者数 :2林業事業者 ・利用間伐補助面積 :42.89ha ・作業路開設補助延長 :6,520m ・木材搬出補助 :1,886.38m ³					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,000	予算額 13,520	決算額 9,852	人件費	総人件費 ①	1,465	平均給与額×③
		国庫支出金	0	0	0		一般職員人件費 ②	1,465	
		県支出金	1,620	1,140	998		所要人員 ③	0.20	
		地方債	0	0	0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他	0	0	0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	12,380	12,380	8,854		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	1,465				
		総コスト		⑥	11,317				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	林業事業者に対する、森林経営計画作成推進事業費補助金の交付により、施策集約化・団地化の活動が促進し、森林経営計画の作成が進んだ。 また、利用間伐事業等補助金の交付により、利用間伐、作業路開設、木材搬出に対する森林所有者の負担が軽減されたことにより今後の森林整備に対する意識が高まったことにより、林業経営の安定化に寄与した。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	木材価格の低迷から多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われている。また、森林所有者の中には相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業者が森林所有者の合意を得るのに時間を要するなど森林施策の集約化・団地化が困難になってきている。
	【改善の方向性】	林業事業者の施策集約化・団地化が図られるよう、また利用間伐による森林所有者の負担が軽減されるよう引き続き林業事業者の活動を支援していく。 また、林業事業者が森林所有者の情報を得やすくするため、登記情報や公図を基に森林所有者の情報を整備する林地台帳を作成し、林業事業者に対し必要な情報の提供や助言を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部
	28002	亀山駅周辺整備事業		室名	都市計画室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		会計	01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成		項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目	01:都市計画総務費
事業予定期間	H 28 ~ H 33 年度	主な根拠法令要綱等	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定する亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山新橋予備設計 ・区画街路詳細設計(3・4ブロック) ・区画街路補償調査・算定(4ブロック) ・亀山駅周辺まちづくり協議会(再開発準備会)活動支援 ・都市計画決定図書作成 				
		事業費		25,900千円		
		計画額	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	0千円	25,900千円	
		予算額	事業費		17,910千円	
			国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他						
一般財源	0千円	17,910千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		25,900千円	期間外事業費(H29以降)②	7,362,200千円	総事業費 (①+②)	7,388,100千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	事業進捗状況	計画値	都市計画決定	4ブロック事業着手
		補足	亀山駅周辺再生に向けた事業の進捗状況			
	②	名称		計画値		
		補足				
	③	名称		計画値		
		補足				
	④	名称		計画値		
		補足				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	28002	亀山駅周辺整備事業	室名	都市計画室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	務 款	08:土木費
施体系	施策の方向	02:活力ある市街地の形成	科 項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	01:都市計画総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。
概要	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定する亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。	

		27年度	28年度
①	名称	事業進捗状況	都市計画決定
	補足	亀山駅周辺再生に向けた事業の進捗状況	都市計画決定の準備
②	名称	計画値	
	補足	実績値 単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値 単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値 単位	

年度計画				年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・亀山新橋予備設計 ・区画街路詳細設計(3・4ブロック) ・区画街路補償調査・算定(4ブロック) ・亀山駅周辺まちづくり協議会(再開発準備会)活動支援 ・都市計画決定図書作成 				<ul style="list-style-type: none"> ・区画街路詳細設計(3・4ブロック) ・区画街路補償調査・算定(4ブロック) ・亀山駅周辺まちづくり協議会活動支援 ・都市計画決定図書準備 				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,323	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	7,323	
		県支出金		0		所要人員 ③	1.00	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	25,900	17,910	12,582	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		3,024			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	7,323		
			総コスト		⑥	19,905		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>亀山駅周辺まちづくり協議会や権利関係者等と駅周辺の再生のための検討や協議を進めた。また、具体的な事業に向け、各ブロックの整備内容の検討や区画街路の設計や補償調査・算定等を行った。補助金も含め、国や県等の関係機関と再開発事業の計画づくりのための協議を進めた。</p>	総合判定
			<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>公共的施設の検討等に時間を要したため、都市計画決定の準備となり、また、財源面から亀山新橋の予備設計等は今後状況に応じて行うこととした。再開発組合設立のための地域への支援と連携した取り組みを引き続き行うことが必要である。都市計画決定や組合設立等の諸手続きを順次進めるとともに、各段階ごとの合意形成が重要である。</p>
	【改善の方向性】	<p>駅周辺の取り組みや進捗状況について今後、広く情報発信に努める。再開発事業等の推進のため、より地域と連携するとともに、関係者のご理解のもと事業の詳細内容を検討し具体的な内容を固めていく。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 都市計画室長 橋場 徹広
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	05:景観づくりの推進	款	08:土木費
	施策の方向	03:景観に配慮した公共空間の整備	項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	03:道路新設改良費
事業予定期間	H 27 ~ H 29 年度	主な根拠法令要綱等	歴史まちづくり法、景観法、亀山市歴史的風致維持向上計画	

② 目的・概要	対象	市民、来訪者
	目的	亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、旧東海道の一部である太岡寺畷(市道布気小野線)における、街道環境の整備を行う。
概要	旧東海道の一部である太岡寺畷(市道布気小野線)の歩道整備や美装化、植樹等を行うことで、良好な街道環境の形成に向けた道路整備を行う。整備後の維持管理については、国・地元との協定により管理を行う。 計画延長 L=800m 歩道幅員 2.5m (根切りシート 1,000㎡、掘削・埋戻し 1,400㎡、張りコンクリートB700 法尻工留工 500m)	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	22,000千円	24,400千円		
		国庫支出金	12,100千円	13,420千円		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,900千円	10,980千円			
	予算額	事業費	16,892千円	26,000千円		
		国庫支出金	9,291千円	14,300千円		
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	7,601千円	11,700千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		46,400千円	期間外事業費(H29以降)②	6,100千円	総事業費 (①+②)	52,500千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	整備進捗率			
	補足	実施済み事業費/総事業費	計画値	42	88
②	名称	地元施工			
	補足	植栽(桜、松)の数量	計画値		10
③	名称				
	補足		計画値		
④	名称				
	補足		計画値		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	05:景観づくりの推進	務 款	08:土木費
施策体系	施策の方向	03:景観に配慮した公共空間の整備	科 項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民、来訪者
	目的	亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、旧東海道の一部である太岡寺驛(市道布気小野線)における、街道環境の整備を行う。
概要	旧東海道の一部である太岡寺驛(市道布気小野線)の歩道整備や美装化、植樹等を行うことで、良好な街道環境の形成に向けた道路整備を行う。整備後の維持管理については、国・地元との協定により管理を行う。 計画延長 L=800m 歩道幅員 2.5m (根切りシート 1,000㎡、掘削・埋戻し 1,400㎡、張りコンクリートB700 法尻工留工 500m)	

		27年度		28年度	
①	名称	整備進捗率	計画値	42	88
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値	32	62
			単位	%	%
②	名称	地元施工	計画値		10
	補足	植栽(桜、松)の数量	実績値	10	14
			単位	本	本
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
・工事 ・協定締結(国、市、地元)				法面工事(カゴ枠)L=28.0m 法面工事(植生工)L=10.0m 歩道整備工事 L=440.0m(H29年度へ繰越)					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	659	平均給与額×③
		事業費	24,400	29,200	13,303	一般職員人件費 ②	659		
		国庫支出金	12,100	14,300	7,218		所要人員 ③	0.09	
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額		15,000				
		再掲	前年度からの繰越額		3,200	2,410			
			総人件費		①	659			
			総コスト		⑥	13,962			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	三重河川国道事務所の施工箇所(延長L=190m)につきましては、完成した。全体的には、延長800mのうち670mの法面工事が完成した。歩道整備につきましては、440mの工事を繰越工事として進めており、平成29年8月完成目途に進めている。	総合判定	B
	【反省点・課題】	本事業の特定財源である社会資本整備総合交付金の配分率の低下により、財源確保に苦慮している。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	財源を確保するため、国の補正、国の制度改正等、情報をいち早く収集し財源確保に努めていく。また、国への要望強化に努めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の確保	項目	05:住宅費
戦略プロジェクト	-	目	01:住宅管理費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱	

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	住宅セーフティネット対策として、住宅に困窮する低所得者の住居の確保を図るため、既存の市営住宅と併せて民間住宅を活用した必要な住宅供給を行う。
概要		当面の目標である亀山市住生活基本計画に基づく期間内住宅供給量(累計)200戸の確保を図るため、民間住宅における目標数70戸の供給に向けた借り上げを行う。 また、現在の供給目標と、実績等を踏まえた今後の必要量等について、平成29年度以降の展開に向けた検討を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	民間住宅の借上げ 新規借上げ:45戸 前年度までの借上げ:25戸		民間住宅の借上げ 前年度までの借上げ:70戸	
	計画額	事業費	30,200千円	44,100千円
		国庫支出金	6,760千円	9,730千円
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,100千円	19,400千円
	予算額	一般財源	10,340千円	14,970千円
		事業費	17,340千円	30,057千円
		国庫支出金	5,078千円	10,602千円
		県支出金	0千円	
地方債		0千円		
その他	4,410千円	7,550千円		
一般財源	7,852千円	11,905千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		74,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	民間賃貸住宅の公募回数			
	補足	公営住宅として貸し付けていただける民間賃貸住宅を公募する。(広報、CATV、HPでの延べ回数)	計画値	3	-
②	名称	民間賃貸住宅の借上戸数			
	補足	民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ済みの戸数	計画値	70	70
③	名称	民間賃貸住宅の入居率			
	補足	全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ、入居した戸数(毎年度末の実績)の割合(入居戸数/70戸)	計画値	100	100
④	名称				
	補足		計画値		
			単位		
			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務 款	08:土木費
施策体系	施策の方向	01:良質な住宅の確保	科 項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	-	目 目	01:住宅管理費

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的	住宅セーフティネット対策として、住宅に困窮する低所得者の住居の確保を図るため、既存の市営住宅と併せて民間住宅を活用した必要な住宅供給を行う。
	概要	当面の目標である亀山市住生活基本計画に基づく期間内住宅供給量(累計)200戸の確保を図るため、民間住宅における目標数70戸の供給に向けた借上げを行う。 また、現在の供給目標と、実績等を踏まえた今後の必要量等について、平成29年度以降の展開に向けた検討を行う。

		27年度	28年度
①	名称	民間賃貸住宅の公募回数	計画値 3
	補足	公営住宅として貸し付けていただける民間賃貸住宅を公募する。(広報、CATV、HPでの延べ回数)	実績値 2
		単位	回
②	名称	民間賃貸住宅の借上戸数	計画値 70
	補足	民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ済みの戸数	実績値 45
		単位	戸
③	名称	民間賃貸住宅の入居率	計画値 100
	補足	全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借上げ、入居した戸数(毎年度末の実績)の割合(入居戸数/70戸)	実績値 64
		単位	%
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
民間住宅の借上げ 前年度までの借上げ:70戸				民間住宅の借上げ 前年度までの借上げ:45戸 本年度借上げ:0戸					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 44,100	予算額 30,057	決算額 30,057	人件費	総人件費 ①	2,197	平均給与額×③
		国庫支出金	6,760	10,602	11,498		一般職員人件費 ②	2,197	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.30	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他	13,100	7,550	9,615		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	24,240	11,905	8,944		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	2,197				
		総コスト		⑥	32,254				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 平成28年度は民間住宅の借上げを行うことができず、住生活基本計画で定める必要な供給ができなかった。	総合判定 C あまり進まなかった
	【反省点・課題】 関地区で1件、亀山地区で1件の借上げの話があったが、敷地の確定等で時間を要し、年度内の選定委員会の開催ができなかった。以前に借上げた事業者以外の応募がなく、既存の建物の話がない状態であり、必要供給数70戸に達しなかった。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 平成30年度に亀山市住生活基本計画の見直しを予定しており、今後の市営住宅の必要戸数を把握し、既存の立替でなく、民間賃貸住宅の活用により不足分を供給していく。
	事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 営繕住宅室長 鳥居 和紘

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	款	02:総務費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	13:災害対策費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市木造住宅耐震診断等事業実施要綱等			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、「南海トラフ地震」等の地震による被害を最小限に食い止めるために、木造住宅の耐震化を促進し災害等に対する安心・安全の基盤をつくり、住宅の安全性の向上を図る。
概要	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を所有者等からの申請により、無料耐震診断を行った結果、評点が0.7未満と判定された場合、それを1.0以上に補強するための補強計画及び補強工事(除却工事含む)に係る費用に対して補助を行いつつ、平成27年度に亀山市耐震化促進計画の改定を行い、耐震化率の向上を図る。 なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸	・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸	
		・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円)	・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円)	
	・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,465.5千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円)	・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円)		
	・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)	・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)		
	計画額	事業費	59,900千円	59,900千円
		国庫支出金	23,700千円	21,200千円
		県支出金	14,000千円	15,200千円
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	59,879千円	77,101千円
国庫支出金		23,766千円	27,586千円	
県支出金		14,005千円	19,011千円	
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		119,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費(①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	耐震診断棟数		
	補足	旧建築基準法適用の木造住宅を対象とした耐震診断の実施棟数	活動 計画値 130 単位 棟	130 棟
②	名称	耐震補強計画数		
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 25 単位 棟	31 棟
③	名称	耐震補強工事数		
	補足	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 23 単位 棟	25 棟
④	名称	除却工事数		
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	成果 計画値 23 単位 棟	20 棟

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務 款	02:総務費
施策体系	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科 項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目 目	13:災害対策費

②目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、「南海トラフ地震」等の地震による被害を最小限に食い止めるために、木造住宅の耐震化を促進し災害等に対する安心・安全の基盤をつくり、住宅の安全性の向上を図る。
概要	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を所有者等からの申請により、無料耐震診断を行った結果、評点が0.7未満と判定された場合、それを1.0以上に補強するための補強計画及び補強工事(除却工事含む)に係る費用に対して補助を行いつつ、平成27年度に亀山市耐震化促進計画の改定を行い、耐震化率の向上を図る。 なお、現行制度での運用は平成28年度限りとし、これまでの成果・課題を整理し、事業の見直しを行う。	

		27年度		28年度	
①	名称	耐震診断棟数	計画値	130	130
	補足	旧建築基準法適用の木造住宅を対象とした耐震診断の実施棟数	実績値	105	150
			単位	棟	棟
②	名称	耐震補強計画数	計画値	25	31
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と診断された住宅を、評点1.0以上に補強する計画に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	34	37
			単位	棟	棟
③	名称	耐震補強工事数	計画値	23	25
	補足	耐震補強計画を行い、評点1.0以上に補強するための工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	23	26
			単位	棟	棟
④	名称	除却工事数	計画値	23	20
	補足	耐震診断を行い、評点0.7未満と判定された住宅を、除却する工事に係る費用に対する補助の実施棟数	実績値	29	59
			単位	棟	棟

年度計画				年度実績					
・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸 ・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円) ・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円) ・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)				・木造住宅の無料耐震診断(旧建築基準法適用) 46.32千円/1戸 ・耐震補強計画策定への補助 上限240千円(市・上限120千円) ・耐震補強工事(リフォーム工事含む)への補助 【耐震】上限1,311千円(市・事業費の2/3上限600千円) 【リフォーム】上限400千円(市・事業費の1/3上限100千円) ・除却工事への補助 上限300千円(市・事業費の1/3上限150千円)					
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	
		国庫支出金	21,200	27,586	26,776	人件費	一般職員人件費 ②	3,662	
		県支出金	15,200	19,011	16,838		所要人員 ③	0.50	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	23,500	30,504	29,320	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
		再掲	前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	3,662			
			総コスト		⑥	76,596			

⑤事業の評価	【事業の成果】	個別訪問や無料耐震診断会開催により、所有者等に対し積極的に耐震診断を行ってもらおう働きかけ、耐震工事、除却工事につながったことから、耐震化の向上が図れた。 第2次亀山行財政改革大綱前期実施計画に基づき、平成29年度からの制度の見直しを行った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	今後も引き続き、耐震補強の重要性の周知を積極的に行う。また、所有者が耐震診断に留まることなく、補強工事、除却工事につながられるよう耐震化を進める必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	平成28年3月に策定した「亀山市耐震改修促進計画」及び平成29年3月に策定した「亀山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、市民に耐震化の必要性について周知を行いつつ耐震化率の向上に努める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 倉田 利彦	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	28003	水道生活基盤状況調査事業	室名	上水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	科目	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	01:施設費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	水道法

② 目的・概要	対象	川崎町、住山町地区住民
	目的	主に加圧地区である川崎町、住山町地区への新規転入者等の宅地造成が今後増加することが予想され、使用水量の増加により水圧低下が見込まれるため、水圧を備えた水道施設の整備を行うことで定住化を図り、低廉で安全、快適な住宅の確保を行う。
概要	亀山市給水区域について、現況管網モデルを構築しシミュレーションすることにより、水圧、水量不足といった問題点に対し改善計画を立案する。また、配水管については、年々老朽化が進んでおり、更新事業の効率化・平準化を図るため、業務指標(管路の経年化率、耐震化率)の観点から、事業の定量的な把握や目標設定を行う。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 事業の計画	年度別事業計画	水道管網計算及び更新計画作成業務 一式				
		事業費	20,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	20,000千円		
		事業費		17,371千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	17,371千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		20,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	20,000千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	水道管網計算	活動	計画値		
		補足	水道管現況流量の把握		単位		100
	②	名称			計画値		
		補足			単位		%
	③	名称			計画値		
		補足			単位		
	④	名称			計画値		
		補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	28003	水道生活基盤状況調査事業	室名	上水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	資1:資本的支出
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	科 項	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目 目	01:施設費	

② 目的・概要	対象	川崎町、住山町地区住民
	目的	主に加圧地区である川崎町、住山町地区への新規転入者等の宅地造成が今後増加することが予想され、使用水量の増加により水圧低下が見込まれるため、水圧を備えた水道施設の整備を行うことで定住化を図り、低廉で安全、快適な住宅の確保を行う。
	概要	亀山市給水区域について、現況管網モデルを構築しシミュレーションすることにより、水圧、水量不足といった問題点に対し改善計画を立案する。また、配水管については、年々老朽化が進んでおり、更新事業の効率化・平準化を図るため、業務指標(管路の経年化率、耐震化率)の観点から、事業の定量的な把握や目標設定を行う。

		27年度	28年度
①	名称	水道管網計算	計画値
	補足	水道管現況流量の把握	実績値
			単位
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
水道管網計算及び更新計画作成業務 一式				亀山市内水道管網計算及び管路耐震化計画策定業務委託				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,465	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,465	
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.20	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	20,000	17,371	17,280	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,465		
			総コスト		⑥	18,745		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本業務により亀山市の水道事業が抱える諸課題(水量・水圧低下地区)に対する対策が明確となった。また、市内全ての水道管から重要管路を抽出し、大規模地震時に備え管路耐震化の基礎調査を実施した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	計画に基づいて整備するには多額の予算を必要とするため、限られた予算で優先すべき事業を的確に選定することが必要となる。	
	【改善の方向性】	管路の老朽化対策を含めた合理的な整備を進めると同時に予算の確保に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 上水道室長 鳥喰 教義

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部(上下水道局)		
	28006	第4水源地区給水機能強化事業		室名	上水道室		
	施策体系	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	11:水道公営企業会計
		基本施策	07:上下水道の整備			款	資1:資本的支出
		施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給		項	01:建設改良費	
		戦略プロジェクト	-		目	01:施設費	
事業予定期間	H 28 ~ H 29 年度	主な根拠法令要綱等	水道法				

② 目的・概要	対象	川崎町、能褒野町地区住民				
	目的	近年、ミニ開発等により住宅・事業所・店舗が増加し必要給水量が増加しているため、時間帯によっては、水圧低下が発生していることから、これらを解消し、安定した安全でおいしい水の供給を行うため、実施するものである。				
概要	<p>安楽川ガス管推進工事(東邦ガス株)と併設工事を行い、将来を見据えた口径で水道管を埋設する。</p> <p>①東邦ガス株による安楽川ガス管推進工事と並行して水道管を埋設(平成28年度)</p> <p>②東邦ガス株への推進工事に伴う負担金の支払い(平成29年度)</p> <p>③既設管との接続工事及び能褒野橋前後の増径工事(平成29年度)</p>					

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<p>平成27年度</p> <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 能褒野橋水道管埋設工事(鞆管内) L=250m (参考) 東邦ガス株による安楽川ガス管推進工事 			
		事業費	0千円	40,000千円	
		計画額	国庫支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	0千円	40,000千円
		予算額	事業費		40,087千円
			国庫支出金		
			県支出金		
地方債					
一般財源	0千円		40,087千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		40,000千円	期間外事業費(H29以降)② 167,524千円		
		総事業費 (①+②) 207,524千円			

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	配水管改良工事整備率	活動	計画値	0	19	100
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	%	%
	②	名称			計画値			
		補足			単位			
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	28006	第4水源地区給水機能強化事業	室名	上水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	11:水道公営企業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	資1:資本的支出
施策体系	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給	科 項	01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目 目	01:施設費

② 目的・概要	対象	川崎町、能褒野町地区住民
	目的	近年、ミニ開発等により住宅・事業所・店舗が増加し必要給水量が増加しているため、時間帯によっては、水圧低下が発生していることから、これらを解消し、安定した安全でおいしい水の供給を行うため、実施するものである。
概要	安楽川ガス管推進工事(東邦ガス株)と併設工事を行い、将来を見据えた口径で水道管を埋設する。 ①東邦ガス株による安楽川ガス管推進工事と並行して水道管を埋設(平成28年度) ②東邦ガス株への推進工事に伴う負担金の支払い(平成29年度) ③既設管との接続工事及び能褒野橋前後の増径工事(平成29年度)	

		27年度		28年度	
①	名称	配水管改良工事整備率	計画値	0	19
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値		8
			単位	%	%
②	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
・能褒野橋水道管理設工事(幹管内) L=250m (参考) ・東邦ガス株による安楽川ガス管推進工事				・安楽川渡河水道管(安楽川推進工事関連)布設工事 管布設工 φ300mm L=252.72m (全体L=268.10m) ※平成28年度の決算額は前金のみとし、残額は平成29年度に繰り越しとする。					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,465	平均給与額×③
		国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	1,465		
		県支出金	0	0	0	所要人員 ③	0.20		
		地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④	0		
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤	0		
		一般財源	40,000	40,087	15,897	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額		24,190				
		前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	1,465				
		総コスト		⑥	17,362				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	サヤ管の推進工事(共同施工)と配水管と並行して布設するガス管工事との工程調整により、本工事着工が3月となり年度内完成が見込めず平成29年4月末まで工期を延長し繰り越した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成29年度に計画している接続工事の道路占用に関して、協議に日数を要するため道路管理者(三重県)及び東邦瓦斯と速やかに協議を行う必要がある。
	【改善の方向性】	工事の早期発注、早期完了に向け、三重県及び東邦瓦斯との連携を図り事業を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 上水道室長 鳥喰 教義
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19021	流域下水道整備費負担金事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	款	資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	02:流域下水道建設負担金	
事業予定期間	S 62 ~ H 46 年度	主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、亀山市、四日市市、鈴鹿市の3市を処理区域とする、県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター 四日市市楠町)の整備拡大を図る。
概要	県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター)の整備拡大を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	負担金	処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部) 一式	処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部)、埋立工事 一式	
	計画額	事業費	71,000千円	101,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	68,900千円	98,000千円
		その他		
	予算額	事業費	71,000千円	97,800千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	68,900千円	96,600千円
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		172,100千円	期間外事業費(H29以降)② 326,200千円	
			総事業費 (①+②) 498,300千円	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	南部浄化センター第2期建設事業 整備概要			
	補足		活動	海上部護岸工	海上部護岸工完了・埋立工事着工
②	名称	亀山市の日総汚水量			
	補足	供用開始区域内で下水道に接続した使用者から排出される一日の平均汚水量	成果	8,300	8,500
③	名称				
	補足			m ³	m ³
④	名称				
	補足				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19021	流域下水道整備費負担金事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 資1:資本的支出
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 01:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:流域下水道建設負担金	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、亀山市、四日市市、鈴鹿市の3市を処理区域とする、県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター 四日市市楠町)の整備拡大を図る。
	概要	県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター)の整備拡大を図る。

		27年度	28年度
①	名称	南部浄化センター第2期建設事業 整備概要	海上部護岸工
	補足		海上部護岸工完了・埋立工事着工
			海上部護岸工
②	名称	亀山市の日総汚水量	8300
	補足	供用開始区域内で下水道に接続した使用者から排出される一日の平均汚水量	7455
			m ³
③	名称		
	補足		
④	名称		
	補足		

年度計画				年度実績			
負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部)、埋立工事 一式				負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸工事(海上部)、埋立工事 一式			
事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	915	平均給与額×③	
国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	915		
県支出金		0		所要人員 ③	0.13		
地方債	98,000	96,600	74,500	臨時職員人件費 ④	0		
その他		0		受益者負担額 ⑤			
一般財源	3,100	1,200	641	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	915			
	総コスト		⑥	76,056			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	南部浄化センターの処理能力を拡充するため、平成26年度から第2期建設工事が着手され、平成28年度は75,141千円の負担金を支出した。また、市の事業認可拡大に伴い南部浄化センターの処理能力が維持確保できるよう県と事業調整を図った。	総合判定	A
	【反省点・課題】	海上部分の第2期建設事業については平成26年度に工事着手されたが、10年程度の期間を要するため、毎年度多くの負担金が必要となる。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	四日市市・鈴鹿市・亀山市からなる北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を中心として、三重県との事業調整を図り、事業の早期完了とコスト縮減に向け協議していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科目	14:公共下水道事業会計
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	資1:資本的支出
戦略プロジェクト	-	項目	01:建設改良費	
事業予定期間	H 6 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法	
項目	項目	項目	01:管渠整備費	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
	概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	管渠工事(ポンプ設置含む)	一式	一式	
	水道等補償	一式	一式	
	事業計画見直業務	一式	一式	
	長寿命化計画策定業務	一式	一式	
	計画額	事業費	895,000千円	872,000千円
		国庫支出金	425,000千円	410,000千円
		県支出金		
		地方債	423,000千円	415,800千円
		その他	44,750千円	43,600千円
	予算額	一般財源	2,250千円	2,600千円
事業費		836,676千円	853,470千円	
国庫支出金		329,350千円	353,419千円	
県支出金				
地方債		459,300千円	435,000千円	
その他				
一般財源	48,026千円	65,051千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		1,767,000千円	26,743,000千円	
期間外事業費(H29以降)②			総事業費(①+②)	
			28,510,000千円	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称 供用面積	活動 計画値	786	820	860
		各年度末に供用開始となった面積の累計 (H26までの供用面積720ha)		単位	ha	ha
	② 補足	名称 供用人口	成果 計画値	24,600	25,200	25,700
		供用開始区域内に住んでいる人口 (供用区域面積×当該地区の人口密度)		単位	人	人
③ 補足	名称 普及率	成果 計画値	49	50	51	
	公共下水道区域内の整備率		単位	%	%	%
④ 補足	名称	計画値				
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 資1:資本的支出
② 施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 01:建設改良費	
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:管渠整備費

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
	概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。

		27年度	28年度
①	名称 供用面積	計画値 786	820
	補足 各年度末に供用開始となった面積の累計 (H26までの供用面積720ha)	実績値 782.3	808.3
		単位 ha	ha
②	名称 供用人口	計画値 24600	25200
	補足 供用開始区域内に住んでいる人口 (供用区域面積×当該地区の人口密度)	実績値 24516	24893
		単位 人	人
③	名称 普及率	計画値 48.9	49.9
	補足 公共下水道区域内の整備率	実績値 49.4	50.3
		単位 %	%
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績					
管渠工事(ポンプ設置含む) 一式 水道等補償 一式 事業変更認可設計業務 一式				管渠工事(ポンプ設置含む) L=5.3km 水道等補償 一式 事業変更認可計画策定 一式 長寿命化計画策定 一式					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	36,615	平均給与額×③	
		事業費	872,000	853,470		845,409	一般職員人件費 ②		36,615
		国庫支出金	410,000	353,419		353,419	所要人員 ③		5.00
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債	415,800	435,000		424,600	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 ⑤ / ⑥
		その他	43,600	0			受益者負担率	0.0%	
		一般財源	2,600	65,051		67,390			
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額			0			
			総人件費			①	36,615		
	総コスト		⑥	882,024					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>県事業(鹿島橋架替工事)との調整により、供用面積については計画に遅れを生じているが、整備面積については計画どおり進んでいる。</p> <p>また、上記理由、人口減少等により供用人口についても計画値より少ないが、普及率については計画どおり進んでいる。今後5年間の事業計画区域拡張の国認可も受け、事業を円滑に進めることができた。</p> <p>公共下水道についての事業内容や接続率向上・適正使用等の地元説明会を実施し、市広報等でのPRも行った。</p>	総合判定	B
	【反省点・課題】	残事業がまだまだ多く、事業完了までには長い期間と事業費が必要となるため、効率的な整備を、より一層検討していく必要がある。	まずまず進んだ	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<p>財源の確保について、国・県制度改正等の情報をいち早く収集し、要望強化を図っていく。</p> <p>事業計画をより経済的に実施していくために、新技術の採用や改善案を検討していく。</p> <p>今後も事業に対する住民理解が得られるよう、地元説明会や市広報等でのPRを実施していく。</p>	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	27003	能褒野都市下水路整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	款	08:土木費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	-	目	04:都市下水路費
事業予定期間	H 27 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法

② 目的・概要	対象	能褒野地区住民
	目的	集中豪雨等により浸水被害を出している能褒野都市下水路を改修し、都市機能を浸水被害から守る。
概要	水路改修	L=100m

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業認可計画		都市下水路改修 L=100m	
	用地買収	A=80㎡		
	計画額	事業費	7,800千円	43,500千円
		国庫支出金	1,000千円	21,750千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	6,800千円	21,750千円	
	予算額	事業費	7,750千円	41,162千円
		国庫支出金	2,700千円	20,581千円
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,050千円	20,581千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		51,300千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円
		総事業費 (①+②)		51,300千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)			
①	名称	整備延長					
	補足	都市下水路の整備済延長 (名越7号線道路改良工事にてL=135m整備済)	活動	計画値	135	235	235
②	名称			計画値			
	補足			単位	m	m	m
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	27003	能褒野都市下水路整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	08:土木費
施策体系	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科 項	04:都市計画費
	戦略プロジェクト	-	目 目	04:都市下水路費

② 目的・概要	対象	能褒野地区住民
	目的	集中豪雨等により浸水被害を出している能褒野都市下水路を改修し、都市機能を浸水被害から守る。
概要	水路改修 L=100m	

		27年度	28年度
①	名称	整備延長	計画値 135
	補足	都市下水路の整備済延長 (名越7号線道路改良工事にてL=135m整備済)	実績値 135
			単位 m
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
都市下水路改修 L=100m				都市下水路改修 L=100m					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③	
		事業費	43,500	41,162		41,162	一般職員人件費 ②		3,662
		国庫支出金	21,750	20,581		20,581	所要人員 ③		0.50
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	21,750	20,581		20,581			
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	44,824					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業調整を円滑に進め、計画どおり事業を完了することができ、能褒野地区の浸水被害の軽減に寄与した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	当事業については完了し、能褒野地区での浸水被害の軽減は図ることができたが、市内で浸水被害が発生している水路はまだ数箇所あり、今後はそれらの事業化に取り組む必要がある。	
	【改善の方向性】	市内他箇所が発生している浸水被害対策の事業化を目指す。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19086	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項目	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	項目	03:道路新設改良費
事業予定期間	H 17 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークであり、早期の完成が待ち望まれている。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と亀田小川線を含めた区間を整備するものである。
概要	(北区間) 幅員12m(2車線、両側歩道) 延長L=800m	

③ 年度別事業計画	平成27年度		平成28年度		
	路線測量、詳細設計		用地測量 和賀白川線 A=6.0ha 亀田小川線 A=1.0ha		
計画額	事業費	11,500千円		18,000千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	10,900千円		17,100千円	
	その他				
予算額	一般財源	600千円		900千円	
	事業費	7,300千円		8,400千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	6,900千円		7,900千円	
その他					
一般財源	400千円			500千円	
期間内総事業費(H27・H28)①	29,500千円	期間外事業費(H29以降)②	485,000千円	総事業費(①+②)	514,500千円

④ 指標	名称	整備進捗率(北区間) 実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
					①	補足	計画値
			単位	%	%	%	
②	名称		計画値				
	補足		単位				
③	名称		計画値				
	補足		単位				
④	名称		計画値				
	補足		単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19086	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務 款	08:土木費
施策体系	施策の方向	01:幹線道路の整備	科 項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線で結節された市内環状線として位置づけられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークであり、早期の完成が待ち望まれている。国道1号から県道鈴鹿関線の区間については平成25年度までに開通しており、国道1号から北側部分と亀田小川線を含めた区間を整備するものである。
概要	(北区間) ・幅員12m(2車線、両側歩道) 延長L=800m	

		27年度	28年度
①	名称	整備進捗率(北区間)	計画値 4
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 1.4
			単位 %
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
用地測量 和賀白川線 A=6.0ha 亀田小川線 A=1.0ha				平成27年度繰越事業であった和賀白川線L=800m 住山11号線L=220mの路線測量・道路詳細設計完成 用地測量(H29年度へ繰越)				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	293	平均給与額×③	
		事業費	18,000	14,100	5,612	一般職員人件費 ②		293
		国庫支出金		0		所要人員 ③		0.04
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④		0
		地方債	10,900	7,900	5,300	受益者負担額 ⑤		0
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	7,100	6,200	312			
		再	翌年度への繰越額		8,400			
		掲	前年度からの繰越額		5,700	5,612		
			総人件費		①	293		
	総コスト		⑥	5,905				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域の合意形成を図りながら進めていた道路詳細設計(繰越)も完成した。平成28年度用地測量を発注したが、当事業も繰越しており、現在、公共地については境界復元作業、個人所有地については、地権者との合意形成を図りながら立会を進めていく。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	道路詳細設計については、地権者への合意形成・各関係機関等との調整に時間を要した。用地測量についても、時間をかけ地権者への丁寧な説明を行い進めていく。今後は、道路改良費が社会資本整備総合交付金の国の補助事業で進めていく方針であるが、年々補助率の低下が出ており、完成までには相当な時間を要する。	
	【改善の方向性】	関係機関との協議・調整や地元説明会、買収地権者への丁寧な説明を行い、事業の進捗を図っていく。財源の確保については、国の制度改正等、情報をいち早く収集し、国への要望強化に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19087	都市計画道路整備事業(野村布気線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	項目	03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 18 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=900m ・幅員16m(2車線 両側歩道) ・長田池橋梁(工法については、平成27年度中に実施手法を検討) 	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	工事(排水路等) 用地買収		工事(排水路) 道路改良工事(その3) 用地買収(後金)
	事業費	539,800千円	411,200千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	509,700千円	387,500千円
	その他		
	一般財源	30,100千円	23,700千円
	事業費	485,516千円	334,440千円
	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	460,000千円	317,718千円	
その他			
一般財源	25,516千円	16,722千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		951,000千円	期間外事業費(H29以降)② 870,900千円
		総事業費 (①+②) 1,821,900千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	整備進捗率	活動	計画値	30	43	86
	補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%	%	%
②	名称			計画値			
	補足			単位			
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19087	都市計画道路整備事業(野村布気線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務 款	08:土木費
施策体系	施策の方向	01:幹線道路の整備	科 項	02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目 目	03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	県道亀山関線と併せ、亀山市街と関地区を結ぶ幹線道路となる当路線を整備することで、生活の利便性や防災機能を向上させるとともに、産業活動や地域間交流の促進を図る。
概要	・施工延長 L=900m ・幅員16m(2車線 両側歩道) ・長田池橋梁(工法については、平成27年度中に実施手法を検討)	

		27年度	28年度
①	名称 整備進捗率	計画値	30
	補足 実施済み事業費/総事業費	実績値	28
		単位	%
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績				
工事(排水路) 道路改良工事(その3) 用地買収(後金)				工事(排水路) L=200m(H29年度繰越) 道路改良工事(その3) L=260m 用地買収(後金及び1社買収)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,636
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	2,636	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.36	
		地方債	387,500	317,718	315,676	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	23,700	76,922	16,615	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		58,752			
		掲	前年度からの繰越額		60,200	60,020		
		総人件費		①	2,636			
		総コスト		⑥	334,927			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成19年度から、難航していた企業との用地買収が完了した。平成30年度の道路供用開始に明るい見通しが出来た。 工事については、平成28年度より、用地取得が完了した箇所より工事を行い、道路改良工事(その3)は完成した。	総合判定
	【反省点・課題】	長年の懸案事項であった用地買収が完了した。今後も、工事を進めていく上で、丁寧な説明と相手の希望も聞きながら調整を行い、進めていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	平成30年度完成目途に進めていくなかで、工事間内調整も行い、着実な事業進捗に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19089	橋梁耐震化補強事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	07:橋梁整備費	
事業予定期間	H 16 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、15m以上の市が管理する橋梁を対象に耐震補強を行い、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要		平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、平成16年から緊急輸送道路、跨線橋、跨道橋の橋梁を対象に耐震補強工事を進めてきた。今後は東海、東南海及び南海地震が発生すると予測されていることから、平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき整備を進め、市民の安心・安全を確保する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	20,000千円	53,000千円
		国庫支出金	11,000千円	29,150千円
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,000千円	23,850千円	
	予算額	事業費	8,000千円	32,568千円
		国庫支出金	4,400千円	17,912千円
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	3,600千円	14,656千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		73,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)		
	補足	耐震補強工事が完了した橋梁数	22	23
②	名称			
	補足		橋	橋
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19089	橋梁耐震化補強事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款
施策体系	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目
				01:一般会計
				08:土木費
				02:道路橋梁費
				07:橋梁整備費

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、15m以上の市が管理する橋梁を対象に耐震補強を行い、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要	平成7年に発生した阪神淡路大震災後、橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、平成16年から緊急輸送道路、跨線橋、跨道橋の橋梁を対象に耐震補強工事を進めてきた。今後は東海、東南海及び南海地震が発生すると予測されていることから、平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき整備を進め、市民の安心・安全を確保する。	

		27年度	28年度
①	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)	計画値 22
	補足	耐震補強工事が完了した橋梁数	実績値 22
		単位	橋
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績					
・耐震補強工事 川合椋川橋				・耐震補強工事 川合椋川橋					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 53,000	予算額 32,568	決算額 32,568	人件費	総人件費 ①	2,929	平均給与額×③
		国庫支出金	29,150	17,912	17,912		一般職員人件費 ②	2,929	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.40	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	23,850	14,656	14,656		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①		2,929		
			総コスト		⑥		35,497		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	橋梁耐震化補強事業計画に基づき年次計画的に事業を進めており、平成28年度は川合椋川橋の工事を実施するにあたり、前年度から本年度工事に備え、事前に河川協議を行っていたことで計画どおり工事発注が行え、工事も年度内完成が図れた。なお、川合椋川橋の耐震工事については単年度完成を計画していたが交付金の配当額が少なく2箇年での施工に計画を見直した。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	当事業は概ね計画どおり進捗しているが、社会資本整備総合交付金事業の配当率が年々減少傾向にあり財源確保が課題となっている。また今後も河川に渡架している橋梁修繕工事の実施については、河川管理者との協議で施工条件で渇水期の制約などあるが迅速な工事発注に努めていく必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	財源確保の課題があり、当事業で採択可能な交付金事業があるか検討していく必要がある。また、河川に渡架している橋梁については、河川管理者から渇水期の工事の制約を受けることから、前年度から事前協議を行うことで計画どおり工事が着手できるよう準備を行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24006	道路新設改良事業(道野12号線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令	

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車両
	目的	道野12号線は道野地区における約560mの生活道路であり、道野地区から神辺小学校への通学路にも指定されているが、亀山・関テクノヒルズへの通過交通や、亀山スマートICの利用者等の通行があり、地域住民や児童にとって危険な状況となっている。このことから道路利用者の安全性を向上するために道路の拡幅と歩道設置を実施するものであり、既に全560mの区間の内470mの整備が完了している。
概要	概要	・計画延長 L=560m ・幅員 7.5m(1車線、片側歩道)

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	道路工事	道路工事に伴う農業用施設修繕	道路工事 道路工事に伴う農業用施設修繕	
	計画額	事業費	33,600千円	31,000千円
		国庫支出金	9,700千円	17,050千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	23,900千円	13,950千円	
	予算額	事業費	31,300千円	23,776千円
		国庫支出金	9,356千円	13,076千円
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	21,944千円	10,700千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		64,600千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 64,600千円		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	整備進捗率	計画値	52	100
		補足	実施済み事業費/総事業費		単位	%
	②	名称		計画値		
		補足			単位	
	③	名称		計画値		
		補足			単位	
	④	名称		計画値		
		補足			単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24006	道路新設改良事業(道野12号線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
施策体系	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項 02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	目 03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車両
	目的	道野12号線は道野地区における約560mの生活道路であり、道野地区から神辺小学校への通学路にも指定されているが、亀山・関テクノヒルズへの通過交通や、亀山スマートICの利用者等の通行があり、地域住民や児童にとって危険な状況となっている。このことから道路利用者の安全性を向上するために道路の拡幅と歩道設置を実施するものであり、既に全560mの区間の内470mの整備が完了している。
概要	・計画延長 L=560m ・幅員 7.5m(1車線、片側歩道)	

		27年度	28年度
①	名称	整備進捗率	計画値 52
	補足	実績値	100
		単位	48
②	名称	実施済み事業費/総事業費	計画値
	補足	実績値	100
		単位	%
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
道路工事 道路工事に伴う農業用施設修繕				道路工事 道路工事に伴う農業排水施設工事				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 31,000	予算額 41,936	決算額 26,922	総人件費 ①	439	
		国庫支出金	9,700	13,076	14,807	一般職員人件費 ②	439	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.06	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	21,300	28,860	12,115	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		13,100			
		掲	前年度からの繰越額		18,160			
		総人件費			①	439		
		総コスト			⑥	27,361		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成24年度から進めている道路拡幅と歩道設置工事も平成28年度にて完成した。歩道が設置されたことにより、神辺小学校へ通学する児童、地域住民の安全性の向上を図ることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	長年の年月を要し完成したが、国の社会資本整備総合交付金の配分率が年々低下してきた事、また、用地交渉において時間を要した事など様々なことを解決し、地元への丁寧な説明が重要である。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	事業を進めるにあたり、地元要望、用地取得関係者の同意も頂き、丁寧な説明を行いながら進めていく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27004	橋梁長寿命化修繕事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:橋梁維持修繕費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長「長寿命化」、修繕に要する経費のコスト縮減に努めるものである。
概要		平成23年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する橋長15m以上の橋梁(114橋)の補修を計画的に進めコスト縮減に努めるとともに、市民の安心・安全を確保する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	・補修設計委託 聖橋・枯木橋・久我橋・羽黒橋・於々奈気橋	・補修工事 神辺大橋・高飛大橋・太岡寺ばんだ橋・市瀬橋・忍山橋	
		・補修工事 神辺大橋・青木橋		
	予算額	事業費	80,000千円	82,000千円
		国庫支出金	44,000千円	45,100千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	36,000千円	36,900千円
		事業費	78,500千円	30,319千円
		国庫支出金	43,175千円	16,675千円
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	35,325千円	13,644千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		162,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)		
	補足	健全度 I・II の橋梁を対象に工事実施	4	9
②	名称			
	補足		橋	橋
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27004	橋梁長寿命化修繕事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
体系	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	科	項 02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 06:橋梁維持修繕費

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	対処療法的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の耐用年数の延長「長寿命化」、修繕に要する経費のコスト縮減に努めるものである。
概要	平成23年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する橋長15m以上の橋梁(114橋)の補修を計画的に進めコスト縮減に努めるとともに、市民の安心・安全を確保する。	

		27年度	28年度
①	名称	長寿命化修繕工事済み橋梁数(累計)	計画値 4
	補足	健全度 I・II の橋梁を対象に工事実施	実績値 3
			単位 橋
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	・補修工事 神辺大橋・高飛大橋・太岡寺ばんだ橋・市瀬橋・忍山橋				・補修工事 神辺大橋 青木橋(H27年度繰越)				
	事業費	事業費	計画額 82,000	予算額 46,064	決算額 46,064	人件費	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
		国庫支出金	45,100	25,335	25,335		一般職員人件費 ②	3,662	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.50	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	36,900	20,729	20,729		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		15,745	15,745				
		総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	49,726					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	社会資本整備総合交付金事業を活用して橋梁長寿命化修繕計画に基づき年次計画的に進めており、平成28年度は神辺大橋の修繕工事を行った。当橋梁については、3箇年の年次計画で継続的に進め計画どおり最終年度であるH28年度で工事完成が図れ予防保全的な修繕が行えた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	当事業で活用している社会資本整備総合交付金事業の配当率が年々減少傾向にあり財源確保が課題となっており、事業の進捗率も悪くなっている。また、神辺大橋のように河川に渡架している橋梁工事については、今後も河川管理者との協議で施工条件で渇水期の制約などがあり、前年度から事前に河川協議をしておくことで実施時の協議がスムーズに進める必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	財源確保の課題があり、当事業で採択可能な他の交付金事業があるか検討していく必要がある。また、河川に渡架している橋梁工事については、渇水期時期の工事の制約を受けることから、前年度から事前協議を行うことで9月の発注に向け準備を行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27005	舗装老朽化対策事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	項目	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	04:道路舗装費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・亀山市道路占用工事等に伴う道路復旧基準	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	市内の主要幹線道路の舗装維持管理計画に基づき、維持管理費用を削減するとともに、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要		亀山市は、1753路線、延長約550kmの道路の維持管理を行っており、予防保全的な修繕を行うことにより、道路管理の平準化、コスト縮減に向けた取り組みを行うものである。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	・舗装修繕 川崎白木線 L=1.6km	・舗装修繕 川崎白木線 L=1.5km	
		事業費	96,000千円	150,000千円
	予算額	国庫支出金	52,800千円	82,500千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	43,200千円	67,500千円
		事業費	96,000千円	119,930千円
		国庫支出金	52,800千円	65,961千円
		一般財源	43,200千円	53,969千円
期間内総事業費(H27・H28)①		246,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)				
	補足	毎年度、舗装修繕を実施した道路延長を積算	計画値	4.9	6.4	7.9
②	名称	舗装修繕率				
	補足	実施済延長/主要幹線道路延長86km	計画値	5.7	7.4	9.2
③	名称		単位	km	km	km
	補足		計画値			
④	名称		単位	%	%	%
	補足		計画値			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	27005	舗装老朽化対策事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理		科	項 02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 04:道路舗装費

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	市内の主要幹線道路の舗装維持管理計画に基づき、維持管理費用を削減するとともに、市民の安心・安全の確保に努めるものである。
概要	亀山市は、1753路線、延長約550kmの道路の維持管理を行っており、予防保全的な修繕を行うことにより、道路管理の平準化、コスト縮減に向けた取り組みを行うものである。	

			27年度	28年度	
①	名称	舗装修繕実施済み延長(累計)	計画値	4.9	6.4
	補足	毎年度、舗装修繕を実施した道路延長を積算	実績値	4.8	6
			単位	km	km
②	名称	舗装修繕率	計画値	5.7	7.4
	補足	実施済み延長/主要幹線道路延長86km	実績値	5.5	7.2
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
・舗装修繕 川崎白木線 L=1.5km				・舗装修繕 川崎白木線 L=1.2km					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	平均給与額×③
		国庫支出金	82,500	65,961	65,961		一般職員人件費 ②	3,662	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.50	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	67,500	53,969	53,969		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	3,662				
		総コスト		⑥	123,592				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	主要幹線道路については、舗装維持管理計画に基づき年次計画的に事業を進めており、平成28年度は市道川崎白木線において、舗装の損傷が激しい区間を社会資本整備総合交付金を活用して、現状の交通量に見合った舗装構成で舗装整備を実施し部分的な区間にはなるが改善は図れている。また交付金の追加補正もあり概ね計画どおりの施工延長が実施できた。	総合判定
			A 順調に進んだ

【反省点・課題】
優先的に整備が必要な区間から、順次整備を実施しているが、社会資本整備総合交付金事業の配当率が年々減少傾向にあり、事業の進捗にも影響が出てきており、進捗率を上げるためにも、他の交付金事業で事業採択可能なものがあるか検討していく必要がある。

【改善の方向性】
亀山市において社会資本整備総合交付金事業を活用している事業は複数あり、その中で特に市道川崎白木線の舗装整備は優先的に事業費を配分して進めていく考えである。しかしながら当事業は年々配当率が減少傾向にあることから、来年度以降は他の交付金事業の配当率など情報収集を図り、別の交付金事業で事業採択可能なものがあれば変更するなど検討していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 維持修繕室長 松尾 敏

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19094	地域生活交通再編事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	10:公共交通機関の整備	款	07:商工費
	施策の方向	03:身近な交通手段の確保	項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	01:商工総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	道路運送法	

② 目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない者
	目的	自立した移動手段を持たない者などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスの確保、交流促進による市中心部の活性化等に資する。
概要	現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行させる中で、亀山市地域公共交通計画に基づき、市内バス路線の再編を進め、バス等による効率的・効果的な地域公共交通の仕組みづくりを図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	118,500千円	115,000千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,600千円	7,900千円	
	一般財源	110,900千円	107,100千円	
	予算額	事業費	113,683千円	112,683千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他		7,817千円	8,500千円	
一般財源	105,866千円	104,183千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		233,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	再編路線数		
	補足	再編を行った路線数(再編前の路線数)の累計	2	2
②	名称	再編路線の利用者数		
	補足	再編を行った路線の利用者の増加人数(平成25年度比)	1,500	6,200
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19094	地域生活交通再編事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計
	基本施策	10:公共交通機関の整備	務	款
② 基本体系	施策の方向	03:身近な交通手段の確保	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
				01:商工総務費

② 目的・概要	対象	自家用車に乗車(同乗)するなど、自立した移動手段を持たない者
	目的	自立した移動手段を持たない者などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスの確保、交流促進による市中心部の活性化等に資する。
概要	現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行させる中で、亀山市地域公共交通計画に基づき、市内バス路線の再編を進め、バス等による効率的・効果的な地域公共交通の仕組みづくりを図る。	

			27年度	28年度
①	名称	再編路線数	計画値	2
	補足	再編を行った路線数(再編前の路線数)の累計	実績値	1
			単位	路線
②	名称	再編路線の利用者数	計画値	1500
	補足	再編を行った路線の利用者の増加人数(平成25年度比)	実績値	-1139
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
<広域廃止代替路線> ・2路線(亀山みずほ台線・亀山棕本線)の運行 <コミュニティ系路線> ・6路線(さわやか号、野登・白川ルート(事前予約制施設送迎サービスを含む)、再編後の東部ルート、再編後の南部ルート、西部Aルート、加太福祉バス)の運行 ・未再編路線の運行計画(案)の作成と地域協議 ・亀山市地域公共交通会議の開催等				<広域廃止代替路線> ・2路線(亀山みずほ台線・亀山棕本線)の運行 <コミュニティ系路線> ・6路線(さわやか号、野登・白川ルート(事前予約制施設送迎サービスを含む)、東部ルート、南部ルート、西部Aルート、加太福祉バス)の運行 ・1路線(南部ルート)の路線再編 ・西部Aルートエリアの再編に向け、関係地域協議を実施し、西部Aルート再編案を作成 ・現亀山市地域公共交通計画の検証と新計画骨子案作成 ・亀山市地域公共交通会議の開催等			
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	8,788
	国庫支出金		0		一般職員人件費	②	8,788
	県支出金		0		所要人員	③	1.20
	地方債		0		臨時職員人件費	④	0
	その他	7,600	8,500	7,806	受益者負担額	⑤	
	一般財源	107,400	104,183	103,654	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	8,788			
	総コスト		⑥	120,248			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・既存バス路線の運行事業を継続し、移動困難者の日常生活における移動性の確保に努めることができた。 ・平成25年度から協議を続けてきた南部ルートエリアの再編が完了した。 ・現行の西部Aルートエリアの再編に向け、関係地域と具体的な運行内容について協議を行い、西部Aルート再編案を作成し、関係まち協から同意を得た。 ・現亀山市地域公共交通計画の検証及び新計画の骨子案を作成した。	総合判定
	【反省点・課題】	現交通計画は、平成28年度末で計画期間終了となるが、単年度の計画については、順調に進んだものの、コミュニティ系バスの再編の遅れ等により、解消できなかった公共交通の課題は、依然として多く存在する。さらに、今後、高齢の運転免許証返納者が増加すると考えられることから、バス路線等の再編だけではなく、市民の移動需要に効率よく対応できる新たな交通手段が求められており、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。	B まずまず進んだ

【改善の方向性】	平成29年10月に新たな亀山市地域公共交通計画を策定し、現行の広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(6路線)を継続運行させる中で、新計画に基づき、バス等による効率的・効果的な運行および新たな交通手法(乗合タクシー事業)を展開し、当市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を図る。
事業目的の妥当性:	適切
有効性:	適切
最終評価確認者:	商工業振興室長 富田 真左哉